

施策評価シート （評価対象年度：平成30年度）

1. 基本的事項

① 施策名〔施策小〕	1 情報公開の推進	② 施策番号	2104
③ まちづくりの方向〔政策(章)〕	6 みんなでまちづくりに取り組むまち		
④ 基本施策〔施策大(節)〕	2 市民の満足度が高く、また透明性の高い行政経営をおこなうまちをめざします		
⑤ 基本的方向〔施策中〕	2 広聴・広報活動の充実		
⑥ 担当部名	⑦ 担当課名		
総務部	総務課		

2. 施策の現状把握

[1] 施策の対象・意図

① 施策の対象(誰、何に対して施策を実施するのか)	市民等
② 意図(対象をどのような状態にしたいのか。何を狙っているのか)	市民が必要なときに、必要な情報を得ることができる。
③ 環境(この施策を取り巻く状況はどのような状態なのか、また、国や府の動きはどのような状態で、今後どのように変化していくと考えられるか)	インターネットや携帯電話等情報通信機器の普及により、誰もが容易に市の基本的な情報を得る環境が整いつつある。市も積極的に情報公開に努めているが、今後もそのニーズは、一層高まるものと考えられる。

[2] 施策指標及び推移

施策指標(成果指標)	単位	指標とした理由・考え方
① 開示率 計算式:	%	市政に関する市民の知る権利を保障することを目的として情報公開事業を行っているが、市政に関する開示請求に対して公開している割合である開示率を指標とした。
② 工業統計調査調査票回収率 計算式:	%	統計調査のデータは、行政施策を推進するうえで、重要な基礎資料となるため、回収率を指標とした。
③ 計算式:		

指標名	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1見込	R2目標	備考	
① 開示率	%	目標値	100	100	100	100	100	
		実績値	100	96	100	—	—	
		達成率	100.0%	96.0%	100.0%			
② 工業統計調査調査票回収率	%	目標値	—	95	95	95	95	
		実績値	—	93	92	—	—	
		達成率		97.9%	96.8%			
③		目標値						
		実績値						
		達成率						

[3] 施策を構成する事務事業

事務事業名	成果指標					総事業費(千円)			事務事業評価結果		重点化
	指標名	単位	H29実績	H30実績	R1見込	H29実績	H30実績	R1見込	総合評価	今後の方向性	
1 情報公開事業	開示率	%	96	100	100	1,083	1,057	1,056	A	ア	◎
2 文書管理業務事業	公文書開示請求処理件数	件	80	86	92	1,718	2,063	2,063	B	イ b	
3 基幹統計調査事務事業	工業統計調査調査票回収率	%	93	92	95	5,574	6,279	6,141	A	ア	○
4 統計調査事務事業	調査拒否及び回収不能件数	件	10	12	30	1,215	419	425	A	ア	
5											
6											
7											
8											
計	4					9,590	9,818	9,685			

3. 施策の評価

評価の視点	説明・コメント等
①本施策の意図すること(目的)は、上位施策(施策中)の達成にどのよう貢献しますか。 (施策所管課等としての考えをお示ください。)	市民と行政との信頼関係を深め、市政への参加を促進し、開かれた行政を確立し、より一層民主的な市政の発展を図るため、文書等の情報公開は市民ニーズに応えるものと考ええる。
②本施策で設定した指標から何が読み取れますか。 (2[2]の表の数値の推移から分析できることをお示ください。)	文書等の情報公開請求は市民ニーズに応えるものであり、ほぼ開示請求に応じている。
③本施策において市民、団体等との役割分担や市の関与は適切ですか。 (施策所管課等としての考え(理想と現実)をお示ください。)	市で保有している文書の管理及びその公開については、市で行うものであり、市の関与は適切である。
④施策を構成する事務事業は適正ですか。 (2[3]を踏まえ、施策目標に対し事務事業にずれはないか、数は適正かについて考えをお示ください。)	市民の提案や意見が反映される市民参画の市政の実現をめざすためには、適正に公文書を管理することや情報公開制度を充実する必要があること。また、統計調査のデータは行政施策を企画・立案するうえで重要な基礎資料であることから、事務事業は適正であると考え。
⑤施策を構成する事務事業の中で重点化及び縮小化についてどのように考えますか。 (2[3]において、◎、○、▲とした理由をお示ください。)	市のホームページで積極的に情報発信することや情報公開コーナーの充実を図ることなどが重要であるため、情報公開事業を重点化とする。また、基幹統計調査事務事業についても全国的規模で国が作成する統計資料であるため、重点化とする。

4. 一次評価(所管課評価)

	評価(A~D)	課題等	A: 施策達成に向けた取組や展開などが大変評価できる B: 施策達成に向けた取組や展開などが適切に行われている C: 施策達成に向けた取組や展開などが適切に行われているものの、改善の余地がある D: 施策達成に向けた取組や展開などが不十分であり、改善の余地が大いにある
一次評価	B	「開かれた行政」を確立するため、より積極的に市の情報を提供していく必要がある。	

5. 改革、改善案

即時的対応 (すぐに取り組む改善案)	市の情報をわかりやすく市民に伝わるようにホームページや広報紙等で積極的に情報発信するよう努める。
短期的対応 (1、2年のうちに取り組む改善案)	情報公開制度に対する職員一人ひとりの意識を高めるために、職員研修等を実施する。また、市民が必要な時に必要な情報を入手できるように情報公開コーナーの充実を検討する。
中長期的対応 (3~5年をめぐりに取り組む改善案)	市が保有する情報は年々膨大になっており、文書整理の手続、文書保存の方法について検討する。

6. 二次評価(行革・財産活用室評価)

	評価(A~D)	課題等	A: 施策達成に向けた取組や展開などが大変評価できる B: 施策達成に向けた取組や展開などが適切に行われている C: 施策達成に向けた取組や展開などが適切に行われているものの、改善の余地がある D: 施策達成に向けた取組や展開などが不十分であり、改善の余地が大いにある
二次評価	B	情報の開示や文書管理により施策達成に向けた取組が適切に行われている。 引き続き増大する文書の適切な管理・保存への取組を進められたい。	